

平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年10月13日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 JQ
 コード番号 9976 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関口 忠
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 米田 健治
 TEL (027)345-1111

決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	23,402	△8.6	476	66.4	670	49.2
17年8月中間期	25,617	△7.1	286	76.6	449	38.5
18年2月期	50,181		292		636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△51	—	△4	65
17年8月中間期	185	34.8	16	65
18年2月期	△715		△64	11

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 11,158,641株 17年8月中間期 11,162,127株 18年2月期 11,161,349株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	25,251	10,673	42.3	956	67
17年8月中間期	28,339	11,729	41.4	1,050	82
18年2月期	25,020	10,838	43.3	971	20

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 11,157,441株 17年8月中間期 11,161,841株 18年2月期 11,159,441株
 ② 期末自己株式数 18年8月中間期 14,859株 17年8月中間期 10,459株 18年2月期 12,859株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,700	980	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円55銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	—	10.00	10.00
19年2月期(実績)	—	—	10.00
19年2月期(予想)	—	10.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料(連結)の7ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,284,245		1,467,643		863,295	
2 受取手形		1,234		1,910		434	
3 売掛金		374,895		385,657		284,872	
4 たな卸資産		8,011,617		6,902,359		6,812,170	
5 繰延税金資産		71,230		520,799		609,509	
6 その他		527,769		622,789		562,525	
流動資産合計		10,270,993	36.2	9,901,160	39.2	9,132,808	36.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,782,716		3,806,561		4,423,240	
(2) 土地	※2	2,415,700		2,288,619		2,415,700	
(3) 建設仮勘定		—		1,050		—	
(4) その他		1,092,161		937,447		953,676	
計		8,290,578		7,033,678		7,792,618	
2 無形固定資産		527,266		522,698		512,284	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	83,693		107,097		104,823	
(2) 差入保証金		7,536,072		5,991,704		6,009,653	
(3) 出店仮勘定		65,600		66,200		64,100	
(4) 繰延税金資産		136,654		452,980		167,780	
(5) その他		1,467,134		1,208,621		1,268,335	
貸倒引当金		△38,332		△32,303		△32,351	
計		9,250,821		7,794,301		7,582,340	
固定資産合計		18,068,666	63.8	15,350,678	60.8	15,887,242	63.5
資産合計		28,339,659	100.0	25,251,839	100.0	25,020,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	7,728,329		6,942,790		6,973,924	
2 短期借入金		—		1,500,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金		2,706,900		2,464,500		2,624,500	
4 未払法人税等		256,696		278,187		157,625	
5 賞与引当金		154,477		131,253		130,397	
6 その他	※3	1,068,908		992,776		1,103,244	
流動負債合計		11,915,311	42.0	12,309,507	48.7	10,989,692	43.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,600,600		1,136,100		2,133,900	
2 退職給付引当金		15,418		41,752		32,792	
3 役員退職慰労引当金		446,822		460,147		453,484	
4 リース資産 減損勘定		—		75,214		—	
5 その他		632,428		555,177		572,126	
固定負債合計		4,695,269	16.6	2,268,391	9.0	3,192,303	12.8
負債合計		16,610,581	58.6	14,577,899	57.7	14,181,995	56.7
(資本の部)							
I 資本金		2,921,525	10.3	—	—	2,921,525	11.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,558,349		—		3,558,349	
資本剰余金合計		3,558,349	12.6	—	—	3,558,349	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		272,952		—		272,952	
2 任意積立金		4,637,000		—		4,637,000	
3 中間未処分利益 又は当期末処理 損失(△)		336,235		—		△565,162	
利益剰余金合計		5,246,187	18.5	—	—	4,344,789	17.4
IV その他有価証券 評価差額金		7,810	0.0	—	—	19,322	0.0
V 自己株式		△4,794	△0.0	—	—	△5,932	△0.0
資本合計		11,729,078	41.4	—	—	10,838,055	43.3
負債・資本合計		28,339,659	100.0	—	—	25,020,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				2,921,525	11.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,558,349			
資本剰余金合計				3,558,349	14.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				272,952			
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金				3,437,000			
繰越利益剰余金				471,352			
利益剰余金合計				4,181,304	16.5		
4 自己株式				△6,903	△0.0		
株主資本合計				10,654,276	42.2		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				19,663			
評価・換算差額等 合計				19,663	0.1		
純資産合計				10,673,940	42.3		
負債純資産合計				25,251,839	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,617,355	100.0	23,402,497	100.0	50,181,011	100.0			
II 売上原価	※1	18,661,832	72.8	16,947,742	72.4	36,685,166	73.1			
売上総利益		6,955,522	27.2	6,454,754	27.6	13,495,845	26.9			
III 販売費及び一般管理費		6,669,038	26.0	5,978,169	25.6	13,203,194	26.3			
営業利益		286,483	1.2	476,585	2.0	292,650	0.6			
IV 営業外収益	※2	388,181	1.5	379,073	1.6	805,355	1.6			
V 営業外費用	※3	225,461	0.9	185,581	0.7	461,739	0.9			
経常利益		449,203	1.8	670,076	2.9	636,266	1.3			
VI 特別利益	※4	24,747	0.1	21,614	0.1	24,747	0.0			
VII 特別損失	※5 ※7	93,320	0.4	789,108	3.4	1,765,964	3.5			
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		380,630	1.5	△97,417	△0.4	△1,104,950	△2.2			
法人税、住民税 及び事業税		227,243		151,196		220,281				
法人税等調整額		△32,433	194,810	0.8	△196,722	△45,526	△0.2	△609,654	△389,372	△0.8
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		185,820	0.7	△51,890	△0.2	△715,577	△1.4			
前期繰越利益		150,415				150,415				
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)		336,235				△565,162				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	272,952	4,637,000	△565,162	4,344,789	△5,932	10,818,733	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△111,594	△111,594		△111,594	
中間純利益			△51,890	△51,890		△51,890	
自己株式の取得					△971	△971	
別途積立金取崩額		△1,200,000	1,200,000	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	1,036,514	△163,485	△971	△164,456	
平成18年8月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	471,352	4,181,304	△6,903	10,654,276	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	19,322	19,322	10,838,055
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△111,594
中間純利益			△51,890
自己株式の処分			△971
別途積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	341	341	341
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	341	341	△164,115
平成18年8月20日残高(千円)	19,663	19,663	10,673,940

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 : 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が760,917千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,673,940千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額29,600千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,826,477千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 317,456千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資有価証券 2,060</p> <hr/> <p>計 1,159,160</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,332,000千円</p> <p>買掛金 239</p> <hr/> <p>計 1,332,239</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,161,658千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 298,129千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資有価証券 2,315</p> <hr/> <p>計 1,140,088</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,294,000千円 (1年以内返済予定長期借入金含む)</p> <p>買掛金 417</p> <hr/> <p>計 1,294,417</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,957,188千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 307,648千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資有価証券 2,325</p> <hr/> <p>計 1,149,616</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,332,000千円 (1年以内返済予定長期借入金含む)</p> <p>買掛金 451</p> <hr/> <p>計 1,332,451</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,533,699千円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,203,500千円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,437,087千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価65,365千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価63,362千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価130,563千円が含まれております。
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 50,180千円 受取賃貸料 248,120千円 受取手数料 78,419千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 43,017千円 受取賃貸料 223,693千円 受取手数料 78,822千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 99,496千円 受取賃貸料 496,746千円 受取手数料 161,250千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 64,872千円 賃貸収入原価 160,589千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 40,856千円 賃貸収入原価 144,227千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 123,038千円 賃貸収入原価 338,700千円
※4 特別利益の主要項目 補償金収入 24,747千円	※4 特別利益の主要項目 前期損益 21,566千円 修正益	※4 特別利益の主要項目 補償金収入 24,747千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産 62,758千円 除却損 貸倒引当金 24,561千円 繰入額	※5 特別損失の主要項目 固定資産 28,191千円 除却損 減損損失 760,917千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産 379,563千円 除却損 賃借契約等 1,363,058千円 解約損
6 減価償却実施額 有形固定資産 283,776千円 無形固定資産 15,697千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 243,831千円 無形固定資産 18,618千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 600,784千円 無形固定資産 31,417千円

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																															
	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 371 970 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 8店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(760,917千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="579 1391 970 1733"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,421</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗	栃木県 3店舗	埼玉県 1店舗	東京都 1店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	509,100	土地	127,081	その他 有形固定資産	14,912	無形固定資産	34,421	リース資産	75,214	その他	186	合計	760,917	
用途	種類	場所																															
店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗																															
		栃木県 3店舗																															
		埼玉県 1店舗																															
		東京都 1店舗																															
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件																															
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																															
種類	減損損失 (千円)																																
建物及び構築物	509,100																																
土地	127,081																																
その他 有形固定資産	14,912																																
無形固定資産	34,421																																
リース資産	75,214																																
その他	186																																
合計	760,917																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,859	2,000	—	14,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,380</td> <td>186,013</td> <td>87,366</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,978</td> <td>15,234</td> <td>6,743</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,801,084</td> <td>1,169,931</td> <td>631,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,844</td> <td>53,426</td> <td>18,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168,286</td> <td>1,424,605</td> <td>743,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>337,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	273,380	186,013	87,366	車両運搬具	21,978	15,234	6,743	工具器具備品	1,801,084	1,169,931	631,152	ソフトウェア	71,844	53,426	18,417	合計	2,168,286	1,424,605	743,680	1年以内	337,547千円	1年超	419,918	合計	757,466	支払リース料	204,118千円	減価償却費相当額	200,235千円	支払利息相当額	4,479千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,458</td> <td>185,527</td> <td>20,860</td> <td>31,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,878</td> <td>15,573</td> <td>—</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,649,370</td> <td>1,293,737</td> <td>48,748</td> <td>306,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,725</td> <td>60,726</td> <td>683</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,971,432</td> <td>1,555,564</td> <td>70,292</td> <td>345,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,737千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,718千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	237,458	185,527	20,860	31,069	車両運搬具	18,878	15,573	—	3,304	工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885	ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315	合計	1,971,432	1,555,564	70,292	345,574	1年以内	201,224千円	1年超	152,412	合計	353,636	支払リース料	156,370千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	153,677千円	支払利息相当額	2,718千円	減損損失	75,214千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,380</td> <td>203,698</td> <td>69,681</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,978</td> <td>16,954</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,787,317</td> <td>1,304,926</td> <td>482,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,844</td> <td>60,367</td> <td>11,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,154,519</td> <td>1,585,946</td> <td>568,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>293,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	273,380	203,698	69,681	車両運搬具	21,978	16,954	5,023	工具器具備品	1,787,317	1,304,926	482,391	ソフトウェア	71,844	60,367	11,476	合計	2,154,519	1,585,946	568,573	1年以内	293,093千円	1年超	288,788	合計	581,882	支払リース料	394,092千円	減価償却費相当額	384,950千円	支払利息相当額	8,120千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																																																		
機械及び装置	273,380	186,013	87,366																																																																																																																																		
車両運搬具	21,978	15,234	6,743																																																																																																																																		
工具器具備品	1,801,084	1,169,931	631,152																																																																																																																																		
ソフトウェア	71,844	53,426	18,417																																																																																																																																		
合計	2,168,286	1,424,605	743,680																																																																																																																																		
1年以内	337,547千円																																																																																																																																				
1年超	419,918																																																																																																																																				
合計	757,466																																																																																																																																				
支払リース料	204,118千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	200,235千円																																																																																																																																				
支払利息相当額	4,479千円																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																	
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																	
機械及び装置	237,458	185,527	20,860	31,069																																																																																																																																	
車両運搬具	18,878	15,573	—	3,304																																																																																																																																	
工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885																																																																																																																																	
ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315																																																																																																																																	
合計	1,971,432	1,555,564	70,292	345,574																																																																																																																																	
1年以内	201,224千円																																																																																																																																				
1年超	152,412																																																																																																																																				
合計	353,636																																																																																																																																				
支払リース料	156,370千円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	153,677千円																																																																																																																																				
支払利息相当額	2,718千円																																																																																																																																				
減損損失	75,214千円																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																																																		
機械及び装置	273,380	203,698	69,681																																																																																																																																		
車両運搬具	21,978	16,954	5,023																																																																																																																																		
工具器具備品	1,787,317	1,304,926	482,391																																																																																																																																		
ソフトウェア	71,844	60,367	11,476																																																																																																																																		
合計	2,154,519	1,585,946	568,573																																																																																																																																		
1年以内	293,093千円																																																																																																																																				
1年超	288,788																																																																																																																																				
合計	581,882																																																																																																																																				
支払リース料	394,092千円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	384,950千円																																																																																																																																				
支払利息相当額	8,120千円																																																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 246,773千円 1年超 5,559,300 合計 5,806,074	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 235,973千円 1年超 5,290,926 合計 5,526,900	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 235,973千円 1年超 5,408,913 合計 5,644,887

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。